

(要旨)

【金沢市DXアクションプランの進捗について】

◇産業

- ・あらゆる場面で、データはオープンデータにし、二次利用可能となるように検討してほしい。
- ・中小企業DX支援窓口について、海外だと1つの窓口にいろんな専門家を配置している。金沢大学や金沢工業大学などの大学と協力することで支援の幅が広がるのではないか。
- ・デジタル戦略において行政のDXが進んだと知っているが、アクションプランにおいて行政内部へのWeb3.0技術活用はあるか。
行政内部で最先端技術への取り組みがあるとインパクトがある。

◇地域

- ・災害時において障害のある方はハンデが大きい。そういう分野での取り組みがあってもいいのではないか。
- ・町会アプリは町会だけではなく、民生委員の活動にも活用できれば、ペーパーレスや事務効率化も図れると思う。
- ・共創プラットフォームには担い手不足がついて回ると思うが、課題解決者へのインセンティブ設計も重要だと思う。DAOの活用事例も出ていることや、学生の授業で課題解決に対して資金を集め、実装を行っている事例もある。
- ・ダイバーシティインクルージョンについては金沢市としての捉え方を明確にすべき。三重県は「ダイバーシティはプラスである」という捉え方をしている。
- ・市からの配布物は回覧板等で回す作業となり、町会長の負担となっているケースがある。高齢化率が進み、町会長の担い手がおらず電子化せざるを得ない地域があるが、独居老人の安否確認ができるようになるなど効果生まれた事例もある。そうした事例も参考に進めていただければと思う。

【生成AIの試行について】

- ・Chat GPTはインターフェイスがわかりやすいので使っているのが分かると思うが、生成AIが埋め込まれたアプリだと、知らずに使うケースも想定される。こうした問題への組織内制御をどう考えていくかが大切。

(発言内容)

○金沢市デジタル戦略の総括について

(委員発言)

- ・結ネットを導入後に取りやめるケースはあるか。

(事務局)

- ・現時点では発生してない。

(委員発言)

- ・KPI を設定し、測り始めたのはいつからか。

チャットボットの件数など、社会情勢など様々な要因によって変わり、比較が難しいものがある。適切に判断できると良い。

(事務局)

- ・令和4年度より KPI を設定しているが、社会情勢の変化を考慮できていない。

(委員発言)

・テレワークを例に見ても、家にいると電気代があがるなど、進まない要因がコロナ禍とは異なるだろうから、今後の KPI 設定時には社会情勢の変化を踏まえるべき。

○DX アクションプランについて

『産業』

(委員発言)

- ・レーザーセンシングにより計測したデータはオープンデータ化するのか。

(事務局)

- ・庁内へはオープン化し、庁外へは石川県の森林クラウドシステムで公開予定。

(委員発言)

- ・観光 DX の人流データ活用拡大についてもオープンデータ化が可能なのか。

(事務局)

- ・人流データは購入しているため、オープンデータ化は難しい

(委員発言)

・あらゆる場面で、データはオープンデータにし、二次利用可能となるように検討してほしい。

(事務局)

- ・石川県との連携は重要かと思うので、検討したい。
- ・人流データは高額のため、実現の可否を含めて今後の展開を検討する

(委員発言)

・中小企業 DX 支援窓口について、海外だと1つの窓口にいろんな専門家を配置している。金沢大学や金沢工業大学などの大学と協力することで支援の幅が広がるのではないかと。

(事務局)

・大学や金融との連携も含めて検討していきたい。

・現状、用意している相談定数はすべて埋まっている。

相談にくる中小企業は相談後の実装に課題を持っているケースが多いため、実装支援できる DX 企業につなげる体制をとっている。

(委員発言)

・3年の取り組みについて、詳細（展開のレベル）が設定されているか。

・デジタル戦略において行政の DX が進んだと知っているが、アクションプランにおいて行政内部への Web3.0 技術活用はあるか。

行政内部で最先端技術への取り組みがあるとインパクトがある。

(事務局)

・設定が難しい施策は、今年度の動向を踏まえて時点修正をかける。

・内部の取り組みとして「デジタルミュージアム構想」などがある。

(委員発言)

・スマート農業について、デジタル田園都市国家構想交付金の採択事業にもたくさんの施策があるが、金沢市の検討状況は。

(事務局)

・民間事業者で実装しているところもあるが、市としての取り組みは検討中である。

○DX アクションプランについて

『地域』

(委員発言)

・マイナンバーカードを活用したスマートサービスで実装されるカード類はどんなもの

のがあるの。

(事務局)

- ・市公共施設のカード類を想定している。

(委員発言)

- ・障害のある方への施策について、アクションプラン記載外のDX施策はあるか。
- ・災害時において障害のある方はハンデが大きい。そういう分野での取り組みがあってもいいのではないか。

(事務局)

- ・障害のある方への施策については要望に基づき取り組んでいる。
- ・災害に関する施策については所管部署とともに検討をしていきたい。

(委員発言)

- ・町会アプリの導入拡大を目指しているとあるが、拡大を阻む要因は。

(事務局)

・デジタルへの苦手意識や抵抗感、また回覧板の手渡しによるコミュニケーションを重視していることが要因ではないか。一方で若年層は電子での回覧板を望むとも聞くので、見極めながら検討していきたい。

(委員発言)

- ・導入には町会長の影響が大きいと思うが、その対応策はあるのか。

(事務局)

- ・町会アプリの活用事例集を配布し、利便性をアピールしている。

(委員発言)

・町会だけではなく、民生委員の活動にも活用できれば、ペーパーレスや事務効率化も図れると思う。

(事務局)

- ・公民館でも町会アプリの導入が広がっており、地道に普及している印象。
好事例が広まっていけば、普及の糸口となる。

(委員発言)

- ・共創プラットフォームについて、課題解決する方が特定の方に偏る懸念はないか。

(事務局)

・従来は対面でマッチングイベントを行っていたので、特定の方に偏るケースが多かったが、この共創プラットフォームによりオンラインマッチングが行われるので、これまで入ってこられなかった方が参画することを期待してる。

(委員発言)

- ・学生が入ってくればいい学びとなる

(委員発言)

・過去にこの取り組みを行った際、解決者（担い手）不足によりとん挫した経緯があった。現在はノーコードツール等技術発展や、多様な学生の参画により解決者が多くなっている印象がある。

(委員発言)

・共創プラットフォームには担い手不足がついて回ると思うが、課題解決者へのインセンティブ設計も重要だと思う。DAOの活用事例も出ていることや、学生の授業で課題解決に対して資金を集め、実装を行っている事例もある。

・ダイバーシティインクルージョンについては金沢市としての捉え方を明確にすべき。三重県は「ダイバーシティはプラスである」という捉え方をしている。

(稲継発言)

- ・金沢市の町会数は？

(事務局)

- ・総数は1,340町会あり、町会アプリの導入数は186件。

(委員発言)

・市からの配布物は回覧板等で回す作業となり、町会長の負担となっているケースがある。高齢化率が進み、町会長の担い手がおらず電子化せざるを得ない地域があるが、独居老人の安否確認ができるようになるなど効果生まれた事例もある。そうした事例も参考に進めていただければと思う。

○生成 AI の試行状況

(委員発言)

・ChatGPT だとインターフェイスがわかりやすいので使っているのが分かると思うが、生成 AI が埋め込まれたアプリなんかだと知らずに使っているケースも想定される。こうした組織内の制御をどう考えていくかが大切。